

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：32617

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26780291

研究課題名(和文) 日系南米人集住地域における外国人受け入れ意識の変容に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical research of Attitudes toward Brazilians by Japanese Population in the Region with High Density of Brazilian Residents

研究代表者

濱田 国佑 (Hamada, Kunisuke)

駒澤大学・文学部・准教授

研究者番号：50634523

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：2008年以後の景気の低迷の中で、日本に在留するブラジル人の数は大きく減少し、日系南米人をめぐる状況は大きく変化しているものの、日本人がブラジル人に対して抱くイメージや態度は必ずしも改善されてはいない。ブラジル人に対する排外的な意識は、居住地域に対する評価や近隣との交流と関連しており、日系南米人をはじめとする外国人に対する排外的な意識やイメージを改善するためには、日本人住民を含めた地域コミュニティの強化、地域社会への包摂の促進が必要だと言える。

研究成果の概要(英文)：After Lehman's fall in 2008, the number of Brazilians who stay in Japan has declined gradually. However, images of Brazil and attitudes toward Brazilians by Japanese people have not necessarily been improved. Anti-foreign attitudes for Brazilians are related to evaluation of residential area and frequency of interacting with neighbors. These results suggest that social inclusion of not only foreign residents but also Japanese residents for local community are important to improve attitudes toward Brazilians and other foreign residents.

研究分野：社会学

キーワード：日系南米人 外国人集住地域 外国人受け入れ意識

1. 研究開始当初の背景

日本の外国人登録者数は、ここ 20 年の間に急激に増加した。1989 年の外国人登録者数は約 98 万人であったが、2013 年末現在の外国人登録者数は約 207 万人と 2 倍以上の規模に達している。この間に生じた 100 万人を越す規模の外国人の増加は、日本の地域社会および地域住民に対してどのような影響を及ぼしてきたのだろうか。

1990 年代以降、主に工業都市を中心に日系人の集住が進む中で、「外国人集住地域」における様々な実証研究が蓄積されてきた。例えば、1990 年代から 2000 年代初頭にかけては、日系南米人労働者の「デカセギ」現象の解明に焦点が当てられ、日本滞在の長期化が指摘されてきた（駒井編 1995、小内・酒井編 2001、池上編 2001）。また、このような滞在の長期化に関して、日系南米人たちはどのような意識を持ち、どのような戦略を採っているかという点についても研究が行われている（志水・清水編 2001）。

一方、2000 年代以降になると、外国人を受け入れる日本社会や日本人住民に焦点を当てた研究、さらには外国人集住地域の地域間比較を試みるような研究が登場する。例えば、外国人居住地域の特質および地域住民の意識を明らかにしようとした先駆的な研究として、鐘ヶ江による研究（鐘ヶ江 2001）を挙げることができる。鐘ヶ江は在日韓国・朝鮮人の集住地域である川崎市と日系南米人集住地域である三重県鈴鹿市を比較し、日系南米人集住地域である三重県鈴鹿市における外国人許容意識の低さについて言及している。一方、小内らは、群馬県太田市・大泉町において調査を行い、大泉町では行政主導で外国人住民との共生が図られていること（小内・酒井編 2001）さらに 2009 年には、群馬県大泉町、愛知県豊橋市、静岡県浜松市の三地域における調査結果をもとに、外国人比率と居住形態などの違いが複合的に作用することによって、日本人とブラジル人の関係は地域間で異なった傾向を示すといった指摘を行っている（小内編 2009）。また、松宮（2010）は、愛知県の県営住宅における調査をもとに、こうした外国人住民と日本人住民の関係性について詳しく分析しており、外国人集住地域では、外国人住民の増加によるさまざまな生活上の「問題」が語られることによって、「問題」が顕在化する一方、外国人住民が地域の行事などに参加することによって「問題」が回避される場合があると指摘している。

これらの先行研究は、日本の外国人集住地域における日本人住民と外国人住民の関係や日本人住民による受け入れ意識の実態を明らかにしようとしているものの、外国人集住地域を取りまく環境、あるいは日本人住民の意識の変化を捉える視点が弱いという問題を抱えている。

2. 研究の目的

日本に在住する日系南米人が置かれている状況については、1990 年代後半から 2000 年代にかけて、かなり研究の蓄積が進んできたものの、その変化や変容の側面については、十分に検討されてきたとは言えない。また、2008 年に発生したリーマンショックとそれに伴う日系南米人の帰国によって、日系南米人住民をめぐる状況や、日系南米人に関する「問題」の取り上げられ方は、地域社会において大きく変化していると考えられる。

本研究では、2008 年のリーマンショック以後の日系南米人を取り巻く環境、および日系南米人の対して向けられる日本人住民の態度の変化を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、まず日系南米人に関する先行研究のレビューを行い、日系南米人の「問題」がこれまでどのように取り上げられ、言及されてきたかについて検討を行った。特に、2008 年のリーマンショック以降、日系南米人をめぐる言説にどのような変化があるのかという点に着目して分析を行った。

次に、インターネットによる WEB 調査を実施した。1990 年代以降来日した、日系南米人の出身国として最大の割合を占めるブラジルに対するイメージや、ブラジル人が増えることに対する意識を尋ねたほか、日本という国や社会全般に対する意見も併せて尋ねており、ブラジル人やブラジルに対するイメージと他の意識との関連について検討を行った。

4. 研究成果

先行研究のレビューによって、2008 年の経済危機（リーマン・ショック）後の、日系外国人集住地域を対象にした研究の状況について概観した。その結果、日系外国人の生活や意識は、経済危機（リーマン・ショック）によって変化していることがいくつかの研究によって指摘されていた。具体的には「帰国」と「定住」の二極化が進んでおり、「定住」を選択した人々にとってエスニック・コミュニティの重要性が増していることが示唆されていた。

一方で、日系外国人の受け入れ意識や地方自治体の外国人政策・多文化共生政策については、それほど大きな論点の変化は見られず、経済危機（リーマン・ショック）以前の言説が繰り返し用いられている状況であった。李ら（李ほか 2015）が指摘するように、外国人集住都市会議において議論されるテーマの固定化が進んでおり、リーマンショック後の状況の変化に対応した自治体外国人政策の再考が求められる。しかしながら、日系外国人集住地域を対象にした研究は、経済危機による日系外国人の大量帰国を受け、量的に減少する傾向にあった。

インターネットによるWEB調査の結果を分析したところ、以下のような点が明らかになった。

まず、ブラジル人が増えることに対しては60%以上が「反対」「やや反対」と答えており、ブラジル人が増えることに対して否定的な意識を持つ人が決して少なくないことがわかった。中国人が増えること、韓国人が増えることに対してはそれぞれ8割程度が「反対」「やや反対」と答えており、これほど否定的ではないものの、アメリカ人が増えることに対する否定的な意識が3割程度にとどまっていることを考えると、ブラジル人に対する否定的な意識は相対的に高いと言える。

同様に、ブラジルという国に対するイメージを「-3点」から「3点」までの7段階で評定を求めたところ、中国および韓国の好感度が低く、次いでブラジルの好感度が低いという結果となった。

次に、ブラジル人の増加に対する意識の規定要因を分析したところ、自らの居住している地域に対する評価が低く、近隣との交流がない人ほど、ブラジル人の増加に対して否定的な意識を持っていることが明らかになった。

2008年以後の景気の低迷の中で、日本に在留するブラジル人の数は大きく減少し、日系南米人をめぐる状況は大きく変化しているものの、日本人がブラジル人に対して抱くイメージや態度は必ずしも良いものではない。こうした意識は、居住地域に対する評価や近隣との交流と関連しており、日系南米人をはじめとする外国人に対する排外的な意識やイメージを改善するためには、日本人住民を含めた地域コミュニティの強化、地域社会への包摂の促進が必要だと言える。

[引用文献]

池上重弘編，2001，『ブラジル人と国際化する地域社会 居住・教育・医療』明石書店．

鐘ヶ江晴彦編著，2001，『外国人労働者の人権と地域社会 日本の現状と市民の意識・活動』明石書店．

駒井洋編，1995，『定住化する外国人』明石書店．

李度潤・瀬田史彦・佐藤遼，2015，「外国人定住化時代の自治体外国人住民政策のあり方に関する考察 欧州インターカルチャー政策との比較検討と愛知県豊橋市におけるケーススタディを通じて」『都市計画論文集』公益社団法人日本都市計画学会，50(3)：1051-1056．

松宮朝，2010，「ニューカマー外国籍住民集

住地域の比較研究に向けて：地域からとらえる視点の可能性」『愛知県立大学教育福祉学部論集』59；19-26．

小内透・酒井恵真編，2001，『日系ブラジル人の定住化と地域社会 群馬県太田・大泉地区を事例として』御茶の水書房．

小内透編，2009，『講座トランスナショナルな移動と定住 第1巻 在日ブラジル人の労働と生活』御茶の水書房．

志水宏吉・清水睦美編著，2001，『ニューカマーと教育』明石書店．

5．主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

濱田国佑，2008年の経済危機後の日系外国人および外国人集住地域をめぐる研究の動向、駒沢社会学研究、査読無、No. 48、2016、pp. 151-167、
<http://repo.komazawa-u.ac.jp/opac/repository/all/35739/rsk048-07-hamada.pdf>

[学会発表](計 0 件)

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

調査問い合わせ用ホームページ

<https://www.komazawa-u.ac.jp/~hamada/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

濱田 国佑 (HAMADA, Kunisuke)

駒澤大学・文学部・准教授

研究者番号：50634523

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

田辺 俊介 (TANABE, Shunsuke)

早稲田大学・文学学術院・教授

新藤 慶 (SHINDO, Kei)

群馬大学・教育学部・准教授